別記様式第16（第７条関係）（昭63総府令44・追加、平元総府令45・平７総府令３・平10総府令９・平11総府令64・平12総府令118・平17文科令50・平25文科令８・一部改正、平26原子規３・旧様式第15繰下・一部改正、平30原子規６・令元原子規３・令３原子規21・一部改正）

年　　期　核燃料物質管理報告書

年　　月　　日

原子力規制委員会　　殿

住所

氏名　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第21項の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業所	名　　称	
	所　在　地	
核燃料物質計量管理区域の符号（注１）		
事務上の連絡先（注２）	名　　称	
	所　在　地	電話番号（　　）
	連絡員の氏名	所属部課名（　　）

核燃料物質の区分（注３）	
供給当事国	
化合物又は混合物の名称	

事項				数量（注４）
期首在庫				
期中増加	受入れ（注５）	払出工場又は事業所名	受入年月日	
	その他の増加（注６）			
	計			
期中	払出し（注７）	受入工場又は事業所名	払出年月日	
	消費、廃棄又は損失（注８）			

減少	事故損失	
	その他の減少（注９）	
	計	
期末在庫		

注１　別記様式第４の注３の例により記載すること。
　２　別記様式第３の注２の例により記載すること。
　３　天然ウラン、劣化ウラン又はトリウムの区分により記載すること。
　４　天然ウラン又は劣化ウランの区別に属するものにあってはウランの量、トリウムの区分に属するものにあってはトリウムの量をグラムの単位で記載し、１グラム未満の端数は、四捨五入すること。
　５　別記様式第３の注13の例により記載すること。
　６　別記様式第３の注５の例により記載すること。
　７　別記様式第３の注15の例により記載すること。
　８　別記様式第15の注13の例により記載すること。
　９　別記様式第15の注14の例により記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　２　この報告書は、核燃料物質の区分ごとに、供給当事国ごとに、かつ、化合物又は混合物の種類ごとに作成すること。